

ひぐち秀敏の県議会だより

第16号

発行責任者
樋口秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



にじいろ

連合委員会で花角知事に、獣医師などの欠員と業務負担について
ただす、ひぐち県議 3月15日



新潟県議会2月定例会が、2月20日から3月22日までの日程で開催されました。初日の本会議で小島隆議長の辞任を了承しました。小島議長は2月16日、詐欺容疑で書類送検されていました。令和5年度一般会計当初予算1兆3429億円と令和4年度2月補正予算688億円を可決しました。当初予算と2月補正予算を合わせた総額（一部12月補正予算を含む）は1兆4138億円になります。新たな副知事に笠鳥公一氏を選任しました。

2月定例会は、初日に議長が辞職する異例の幕開けとなりました。小島隆議長は昨年8月の議長選挙時に政務活動費をめぐる詐欺容疑で県警に告発されていきました。今回の書類送検を受けての辞任です。

ひぐち県議が所属する未だの小山芳元代表を立てましたが、数の力で押し切られました。その結果が今回の辞任劇です。辞任に伴う議長選挙では、自民党の順位人事に対し、未来にいたがたの小山芳元代表を立てました。小島議長は、刑事告発されている人を議長に選べば県議会の権威を損ね、議員の良識が問わると、自民党の順送り人事を批判して

されました。その結果が今回の辞任劇です。辞任に伴う議長選挙では、自民党の順位人事に対し、未来にいたがたの小山芳元代表を立てましたが、数の力で押し切られました。

令和4年度2月補正予算に、スノーリゾート新潟促進事業として1億9千万円が計上され、スノーリゾー

トエリア緊急整備補助金【4面に事業概要】に1億5千万円が充てられます。

スキーリフトのICゲートやキャッシュレス自動券売機の整備費を補助するもので、以前から要望していた車だけではなく、人手不足対策にも有効です。将来的には、利用者の属性に基づく商品開発も期待されます。

結婚や子育て等を応援するための基金創設に10億円

を計上しました。入園前と入学前、各5万円に利息を加えて渡す計画です。継続的な支援を求める声もあり、その効果を注視していく必要があります。

2月補正予算を含む投資事業の予算額は2205億円で、対前年度比は45億円（2・6%）の増です。令和5年度当初予算で収支均衡が達成できるとしていま

すが、令和4年度決算後に実質公債費比率が18%以上

となり、起債許可団体となる見込みです。投資事業を

聖域とせず、財政再建を急ぐべきです。

※起債許可団体

県債発行に当たり、国

許可が必要な地方公共団

体。県債発行の自由度が低

下する。

検証総括委員会について、池内了委員長に対しても

県の幹部が「県がお金を出

しているのだから県の方針

に従うのが当然」と述べた

ことをただすと、運営要綱

を盾に「知事の求めに応じて三つの検証を総括することを任務」と正当化しました。

池田千賀子議員は連合委員会で豪雪時の避難について

ただしました。花角知事が「國の原子力災害の対策

指針では、従前から避難が困難な場合には屋内退避を行ふとされている」として、

原発から5キロ圏内の住民も豪雪など複合災害時には

屋内退避がありうるとの考

えを示しました。

新潟県議会2月定例会が、2月20日から3月22日までの日程で開催されました。初日の本会議で小島隆議長の辞任を了承しました。小島議長は2月16日、詐欺容

疑で書類送検されていました。令和5年度一般会計当初予算1兆3429億円と令和4年度2月補正予算688億円を可決しました。当初予算と2月補正予算を

合わせた総額（一部12月補正予算を含む）は1兆4138億円になります。新たな副知事に笠鳥公一氏を選任しました。

2月定例会は、初日に議長が辞職する異例の幕開けとなりました。小島隆議長は昨年8月の議長選挙時に政務活動費をめぐる詐欺容疑で県警に告発され

ていきました。今回の書類送検を受けての辞任です。

ひぐち県議が所属する未だの小山芳元代表を立てましたが、数の力で押し切られました。

2月定例会は、初日に議長が辞職する異例の幕開けとなりました。小島隆議長は昨年8月の議長選挙時に政務活動費をめぐる詐欺容疑で県警に告発され

ていきました。今回の書類送検を受けての辞任です。

新潟県議会2月定例会が、2月20日から3月22日までの日程で開催されました。初日の本会議で小島隆議長の辞任を了承しました。小島議長は2月16日、詐欺容

疑で書類送検されていました。令和5年度一般会計当初予算1兆3429億円と令和4年度2月補正予算688億円を可決しました。当初予算と2月補正予算を

合わせた総額（一部12月補正予算を含む）は1兆4138億円になります。新たな副知事に笠鳥公一氏を選任しました。

2月定例会は、初日に議長が辞職する異例の幕開けとなりました。小島隆議長は昨年8月の議長選挙時に政務活動費をめぐる詐欺容疑で県警に告発され

ていきました。今回の書類送検を受けての辞任です。

新潟県議会2月定例会が、2月20日から3月22日までの日程で開催されました。初日の本会議で小島隆議長の辞任を了承しました。小島議長は2月16日、詐欺容

2月定例会

小島隆議長が辞任

令和5年度予算を可決

を計上しました。

入園前と

実質公債費比率

を計上しました。

入学前、各5万円に利息を

加えて渡す計画です。

継続的

な支援を求める声もあ

り、その効果を注視してい

く必要があります。

R20に18%未満と

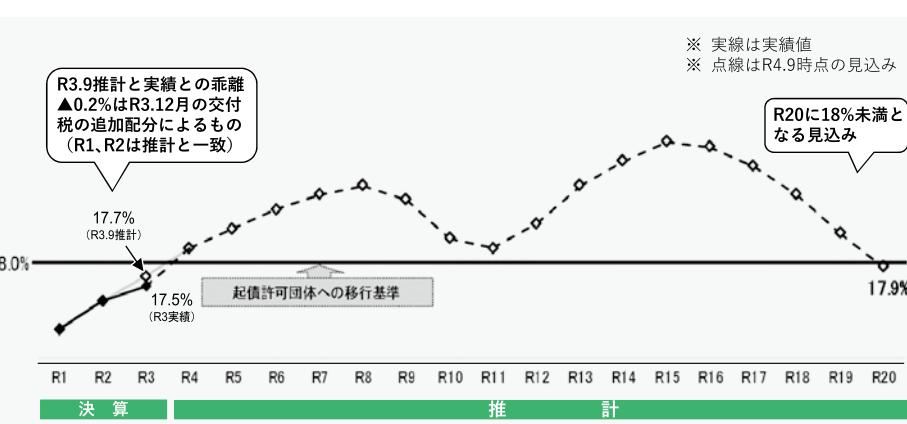
なる見込み

です。

実質公債費比率の将来推計

算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{公債費等} - \text{交付税措置額等}}{\text{県がその年に自由に使える財源}}$$



※実線は実績値
※点線はR4.9時点の見込み

花角知事「職を賭す」問われ

花角知事「職を賭す」問われ

明らかにしませんでした。

知事選出馬時に「職を賭

して県民に信を問う」と発

言したことへの対応を問わ

れ、「再稼働に関する私の

発言について、私は自らの

言動についてしっかりと責

任を持つて対応する」と明言

しました。

花角議員に代表質問で工

ギー政策について議論が交

わされました。

花角議員に代表質問で工

ギー政策について議論が交

わされました。

花角議員に代表質問で工

ギー政策について議論が交

わされました。

花角議員に代表質問で工



石打丸山スキー場のICゲート。円滑なゲート通過だけでなく、人手不足対策にも有効だ

鳥インフルエンザへの対応では人員の確保が大きな課題となり、国に人員確保の要望を行いました。しかし県の職場では削減した定員すら満たせない実態が明らかになりました。スキー場リフトのICゲート整備費などの支援が事業化されました。

産業経済委員会

働きやすい職場求める

— 質疑の概要 —

原発交付金 累計2千億円

樋口 知事は提出議案の説明で、新潟県が女性から働く場として選ばれることが重要と述べている。民間企業に働き方改革を推進している産業労働部は、働きやすく若者や女性から選ばれる職場になっているか。

しごと定住促進課長 令和5年度も要件緩和されず残念だ。引き続き国に要望したい。一方、移住に

帯同した子ども一人当たりの加算額が30万円から10万円に拡充された。

樋口 単費での支援は検討されたか。

しごと定住促進課長 県では県庁働き方改革行動計画を策定し、ワーケ・ライフ・バランスの推進に全般的に取り組んでいる。県の立場

樋口 営業政策課長 令和5年度当初予算実績が急増し、来年度の予算額はほぼ倍増している。

樋口 支援給付金により立地を決断した企業数と雇用の増加人数を伺う。

樋口 支援給付金により立地を決断した企業数と雇用の増加人数を伺う。

樋口 産業立地課長 過去10年の支援金給付対象企業は、新設、増設の述べ件数で約120社。雇用人数について

樋口 産業立地課長 各家庭で可

樋口 産業立地課長 一番大きい電気料金割引の効果は。

樋口 産業立地課長 処分所得が増えるので地域

たことの受け止めと、今後行額、事業効果を伺う。【表】

樋口 産業立地課長 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金は、電気料金の負担軽減により、企業の立地促進や雇用の増加等の効果があつたと考える。

樋口 産業立地課長 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金の割引に当たる給付金を給付する。定額で年間9,456円から1万8,912円の電気料金の負担軽減が図られる。

樋口 産業立地課長 同左

樋口 産業立地課長 柏崎市、刈羽村

名 称	原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	原子力立地給付金交付事業交付金	原子力発電施設立地市町村振興交付金
対象地域	柏崎市、刈羽村、長岡市の一部(旧長岡市、旧小国町、旧越路町)、上越市の一部(旧柿崎町、旧大島村、旧吉川町)、出雲崎町	同 左	柏崎市、刈羽村
事業概要	企業立地の支援を図るため、事業所の新設・増設の際に雇用創出効果などの条件を満たす場合に、企業の電気使用量に対して給付金を最長8年間給付する。	家庭や企業等を対象に、実質的な電気料金の割引に当たる給付金を給付する。定額で年間9,456円から1万8,912円の電気料金の負担軽減が図られる。	核燃料税収入を財源に、地域振興や住民の福祉向上のための事業等に交付金を交付する。道路整備や河川改修、ごみ処理施設整備、総合体育館整備などに使われている。
事業開始	平成12年度	昭和56年度	平成12年度
累計支出額	約145億円	約1,873億円	約88億円

【表1】 原子力発電所立地に伴う給付金・交付金の概要

名 称	原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金	原子力立地給付金交付事業交付金	原子力発電施設立地市町村振興交付金
対象地域	柏崎市、刈羽村、長岡市の一部(旧長岡市、旧小国町、旧越路町)、上越市の一部(旧柿崎町、旧大島村、旧吉川町)、出雲崎町	同 左	柏崎市、刈羽村
事業概要	企業立地の支援を図るため、事業所の新設・増設の際に雇用創出効果などの条件を満たす場合に、企業の電気使用量に対して給付金を最長8年間給付する。	家庭や企業等を対象に、実質的な電気料金の割引に当たる給付金を給付する。定額で年間9,456円から1万8,912円の電気料金の負担軽減が図られる。	核燃料税収入を財源に、地域振興や住民の福祉向上のための事業等に交付金を交付する。道路整備や河川改修、ごみ処理施設整備、総合体育館整備などに使われている。
事業開始	平成12年度	昭和56年度	平成12年度
累計支出額	約145億円	約1,873億円	約88億円

*執行部の答弁に基づき作成。累計支出額は令和3年度までの実績。

ICゲート補助など事業化

樋口 12月定例会の答弁では旅割の地域ごとの配分をなくす方向で検討するとのことだったが、制度変更の経緯と評価を伺う。

観光企画課長 旅館、ホテルについての地域ごとの配分は昨年12月から行っており、基本的に実績に応じ

樋口 旅割が3月31日で終了するが、その後の観光誘

観光企画課長 延長に向けて必要な準備の検討を進めている。県としての方針は持っていない。ONI割も来年度について今の時点では決めていない。

樋口 この間ICゲート導入等の支援をお願いしてきた

金事業の概要

国際観光推進課長 東南アジア圏誘客強化プロモーション事業の概要と今後の展開を伺う。

国際観光推進課長 高付加価値な旅行商品の造成や販売強化を図るため、新たに

県内の観光事業者とも連携して、実際の送客に結びつ

産業経済委員会

ほ場整備事業が進む吉里地区。今年度で面工事は終了予定



農村計画課長 令和2年3月時点における本県の水田整備率は64・1%、全国は67%。農地を効率よく担い手に集積、集約化するとともに、園芸作物を可能とするほ場整備を着実に推進したい。地方財政措置が有利な国の補正予算を活用して整備促進に努める。

農村計画課長 本県は農地面積が大きいため、予算規模が大きくても整備か所がまつてきているか。

農村環境課長 令和4年度に実施設計を行った4地区が令和5年度からハード事業に着手する。共同化計画（案）では、3地区において他の農業集落排水施設の統合を計画し、令和5年度からは2地区で統合のための接続工事に着手する。

農村環境課長 令和5年度は市町村要望が増加していくことから国の充足率が低くなると聞く。進捗が遅れている山間部の地籍調査を推進するため、費用がかからず進捗の早いリモートセシング技術を普及させる必要がある。

農地部長 来年度の事業量は、リモートセンシング技術の活用などで今年度と同程度は可能と考えている。

農地部長 農地部は脱炭素の取り組みとして小水力発電の導入推進を掲げている。農

業の今後の進め方を伺う。

農村環境課長 令和4年度は5か所で非かんがい期に新たに取水できる発電水量を調査し、発電量や採算性の検討を行ってきた。令和5年度は水路の落差は小さいが、非かんがい期の取水量の増加の可能性がある1か所で調査を予定。今年度の結果から5か所のうち3か所で採算性が見込まれ、見極めた上で、施設管理者が発電水利権の取得の可否を確認せがいかないの

農村環境課長 令和5年度は市町村要望が増加していくことから国の充足率が低くなると聞く。進捗が遅れている山間部の地籍調査を推進するため、費用がかからず進捗の早いリモートセシング技術を普及させる必要がある。

農地部長 来年度の事業量は、リモートセンシング技術の活用などで今年度と同程度は可能と考えている。

農地部長 農地部は脱炭素の取り組みとして小水力発電の導入推進を掲げている。農

く現地での商談会等の実施に取り組みたい。オンラインとも連携した取り組みに

より、個人客の誘致も図つていきたい。

農業土木職の令和4年度の退職予定人数等について伺う。【表2】に欠員等の見込み人数

農地部

小水力3か所で事業化へ

樋口 本県におけるほ場整備率の全国比較と、今後の整備の進め方を伺う。

樋口 来年度の農業集落排水事業と新潟県汚水処理の広域化・共同化計画（案）について伺う。

農村環境課長 令和4年度は5か所で非かんがい期に新たに取水できる発電水量を調査し、発電量や採算性の検討を行ってきた。令和5年度は水路の落差は小さいが、非かんがい期の取水量の増加の可能性がある1か所で調査を予定。今年度の結果から5か所のうち3か所で採算性が見込まれ、見極めた上で、施設管理者が発電水利権の取得の可否を確認せがいかないの

樋口 人が減る中で、どこにもしわ寄せがいかないの

樋口 人が減る中で、どこにもしわ寄せがいかないの

副部長 欠員が生じた場合、専門職の採用が困難な状況もあり、業務分担の見直しにより事務職の臨時的任用職員を採用するなど代

替職員の確保に努めている。最初は周囲のサポートが必要だが、職員に過度の負担が生じないよう、各所属において適切にマネジメントを行い、全体として業務に支障が生じないよう取り組んでいく。

副部長 欠員が生じた場合、専門職の採用が困難な状況もあり、業務分担の見直しにより事務職の臨時的任用職員を採用するなど代

替職員の確保に努めている。最初は周囲のサポートが必要だが、職員に過度の負担が生じないよう、各所属において適切にマネジメントを行い、全体として業務に支障が生じないよう取り組んでいく。

農林水産部

鳥インフルで国へ要望

畜産課長 1月は県内最大の農場での対応中に新たな防疫措置について、この間の経験を踏まえた課題は。

畜産課長 農場の分割管理や畜舎単位の防疫措置などを国が認めた場合、実施が可能となるまでにどのくらいの時間が見込まれるか。

畜産課長 農場の分割管理はかなりハードルが高い。施設整備や人員確保に新たなコストもかかる。一律に

樋口 にあるわけではなく、何年後という答えはない。

樋口 本間の職種ごとの欠員等の見込み人数

樋口 鳥インフルエンザの防疫措置について、この間の経験を踏まえた課題は。

樋口 人が減る中で、どこにもしわ寄せがいかないの

樋口 人が減る中で、どこにもしわ寄せがいかないの

副部長 負担が生じているのであれば対応しなければならない。しっかりと丁寧に確認しているところだ。

【表2】農林水産部・農地部における専門職の欠員等の見込み人数

	農業職	林業職	獣医師	農業土木職
3月末退職者数	23人	8人	2人	13人
採用試験合格者	24人	16人	4人	51人
定員の増減	増減なし	▲6人	▲3人	▲3人
4月1日の欠員	7人程度	前年(12人)より減	7人程度	数名程度
備考		合格者に任期付き職員を含む。		総合土木職としての合格者で、土木部の採用者を含む。

※採用辞退する者もいるので、採用者数は合格者数より少なくなる。

農場でも発生があり、二つと防護措置が必要となつた。24時間体制で対応したが、人員の確保に課題があつた。北海道東北知事会として、国に人員の確保を含めて緊急要望を行つた。また防疫措置期間を短縮できる効率的な手法や防

疫作業の一部外部委託など、防疫計画やマニュアル等の見直しを行つていただき。

農地部長 来年度の事業量は、リモートセンシング技術の活用などで今年度と同程度は可能と考えている。

農地部長 農地部は脱炭素の取り組みとして小水力発電の導入推進を掲げている。農

業の今後の進め方を伺う。

水産課長 生産地を魚沼地域に限定しているため、生産量、流通量に限界がある。

ふるさと納税の返礼品にも活用され、地域振興にも寄与している。当該地域で

か味わうことのできない特

別な食材として利用するこ

とで観光振興に貢献するほ

か、食材 자체のプレミアム感も向上すると考える。



花角知事に質問するひぐち県議

樋口

「来年度の欠員は、ゼロに向かって少なくなるよう努力する」と答弁があつたが、来年度、農業職、林業職、獣医師、農業土木職のほとんどで定員は減るが、すべてで欠員は今年度並みとのことだ。定員が減る職種においても欠員が生じる見込みであることにに対する認識を伺う。

樋口

採用試験の合格者が予定の人数に満たなかつた、採用辞退者が発生した等により、令和5年4月1日においても欠員が生じる見込みとなつた。欠員が常

樋口

のとれた働き方となつてい

樋口

る。

樋口

臨時の任用職員の採

樋口

用で職員の負担がどの程度

樋口

軽減されているか、各所属

樋口

で適切に仕事

樋口

のマネジメン

樋口

トが行われて

樋口

いるか認識を

樋口

伺う。

樋口

農林水

樋口

産部において

樋口

は、臨時的任

樋口

用職員の採用

樋口

に伴い、県民

樋口

は、臨時的任

</div